

博物館資料、持続可能な未来とは 予防保存の浸透、市民とともに管理

編集委員・中村俊介 2024年5月1日 13時00分



博物館の資料保存をめぐる2日間にわたって開かれた国際シンポジウム=大阪府吹田市の国立民族学博物館



激変する地球環境を前に、SDGsの波は博物館にも及ぶ。膨大な収蔵品を、いかに適正に後世へ伝えるかは最重要課題だ。温暖化を引き起こす燻蒸（くんじょう）ガスが禁じられ、より効率的で環境にやさしい保存手法の整備が急務となっている。博物館資料の「持続可能な保存」とは――。

博物館の所蔵品は多種多様だ。なかでも美術工芸品や歴史資料、民俗資料には紙や繊維など朽ちやすい有機質素材も多く、虫やカビは大敵。その対策は欠かせない。

文化人類学研究を軸に創設50年を迎えた国立民族学博物館（民博、大阪）は2月、文化財保存修復学会と共催で国際シンポジウム「博物館における資料保存の過去、現在、そして未来」を開いた。民博で保存科学に携わってきた園田直子名誉教授は、収蔵品保存には「日常の地道な点検やスタッフの意識向上、生物の生息調査、温湿度モニタリングなど情報共有の場を持つことが大事」と訴えた。

民博が誇る世界屈指のコレクションは35万点近く。害虫やカビの被害を受けやすい自然素材が目立ち、七夕飾りや祭具など、そもそも役目を終えれば捨てられるのが前提の脆弱（ぜいじゃく）な資料も少なくない。

これらを守る燻蒸剤として長らく重宝されてきたのが臭化メチルだ。ところが、温室効果を促すとの理由で、2004年末に使用禁止に。従来の生物対策が転換を迫られるなか、代替策として広がりつつあるのが総合的有害生物管理（IPM）と呼ばれる手法である。

館内にトラップ（わな）を仕掛けて害虫の侵入経路を遮断し、きれいに清掃してえさになるゴミなどを取り除く。一見、アナログでシンプル。が、地球にやさしい予防保存の代表格だ。被害を受けた資料の修理を外科手術にたとえるなら、IPMはそれを未然に防ぐ予防医学といったところか。

日本では古来、正倉院などで宝物を定期的に外気にさらす「曝涼（ばくりょう）」が行われてきた。これもまた先人の知恵が生んだIPMといえる。その効果は実証済みだ。

そんなIPMをより有効に生かすには、徹底した「拡散経路や繁殖力の計算など観察が重要」（民博外国人研究員のトム・ストラングさん）。それを支えてくれるのがボランティアなど地域の人々だ。

民博の日高真吾教授は「気軽にコミュニケーションし、関心を高めてもらう。文化的な成熟社会の構築には市民参画が必要だ」。吉田憲司館長も「収蔵品の所有者ではなく管理者としてコミュニティと協働する。管理者だからこそ適正な管理が重要になる」と地域との連携を説く。

日本に生息する文化財害虫は、わかっているものだけでも130種以上。対策には正体を突き止める必要があるが、収蔵庫や展示空間で見つかるのは羽や脚だけといった場合も多い。東京文化財研究所の佐藤嘉則さんによると、DNAで虫の種類を突き止める技術も進んでいるそうで、今後限られた専門家でなくても虫害の早急な把握を期待できるという。

とはいえ、課題は山積だ。近年のエネルギー価格の高騰は、適正な保存環境を保つためにも悩ましい。阪神・淡路大震災や東日本大震災、そして直近の能登半島地震など大規模災害の多発も博物館を脅かす。被害を最小限に抑えるためにも「防災力を上げることが大事」と文化財防災センターの小谷竜介さん。門外不出だった収蔵品の積極的な活用も議論されている。

朝日新聞デジタル有料会員からプレゼントされた記事です。記事の利用は個人的な利用に限ります。こちらの使という安心感が文化財を伝えていく原動力となる」と語った。

臭化メチルの全面禁止から、まもなく20年。目に見えない劣化はゆっくり、静かに進む。予防保存の成果がわかるのは数十年後とも。その日に向けて「知の殿堂」の、先を見据えた実践は続く。（編集委員・中村俊介）